

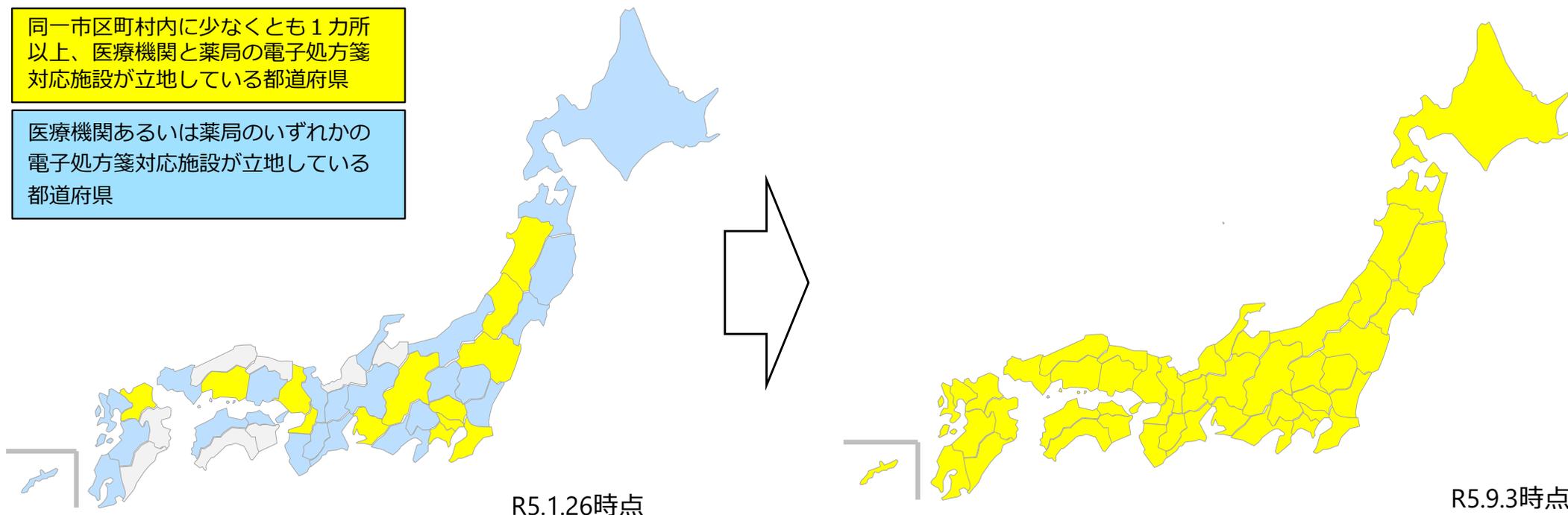
電子処方箋の普及拡大について

電子処方箋の導入状況について

- 電子処方箋は全国6,600施設（病院19施設,医科診療所539施設,歯科診療所29施設,薬局6,013施設）（9/3時点）で運用開始。引き続き、システム・運用面でこれまで大きなトラブルは出ていない。対応可能ベンダも順次拡大
- 電子処方箋利用の事前申請をした施設数は59,374施設（病院1,382, 医科診療所22,274, 歯科診療所12,653, 薬局23,065）（9/3時点）HPKIカードの発行枚数は約11.5万枚（10月からの累積発行数は約8.1万枚）（7月末時点）
※HPKIファーストトラックなどHPKIカードの配布遅れが阻害要因とならないよう、認証局と連携した配布体制を構築・対応中。
- 本年 2月に電子処方箋推進協議会を立ち上げ、第2回を開催。その議論も踏まえつつ、電子処方箋を利用可能な地域数を増加させ、国民に利便性を実感してもらい、導入拡大の気運醸成を図ってきた。
- 当面、令和4年度補正予算やR5年度予算（例：R5年度分のシステム改修補助率を引き上げ）を活用しつつ、今後とも、丁寧な周知広報に取り組んで行く予定。

同一市区町村内に少なくとも1カ所以上、医療機関と薬局の電子処方箋対応施設が立地している都道府県

医療機関あるいは薬局のいずれかの電子処方箋対応施設が立地している都道府県



薬局からの電子処方箋の導入について

- 薬局が電子処方箋のシステムを導入することで、データ登録が進みます。リアルタイムで他施設に共有することができ、重複投薬・併用禁忌の防止に繋がります。患者はマイナポータルで調剤情報を確認できるようになります。
- 電子処方箋に対応する薬局が増えると、医療機関が安心して導入し、電子処方箋を発行することができます。

➡ **薬局のみなさまから率先して電子処方箋を導入いただけますようお願いいたします。**

一般社団法人医薬品安全使用調査研究機構設立準備室 土屋先生からの、薬局における電子処方箋の先行導入が患者や地域の視点からも意義がある点や、今後の医療DXにおける一体的な取り組みに対する期待感等にかかるコメント



一般社団法人

医薬品安全使用調査研究機構
設立準備室 土屋文人先生
(元日本病院薬剤師会副会長)

- ✓ 先日、マイナポータルで、取得する情報として「調剤情報」の項目が新しくできていることに気がつきました。通っている薬局が電子処方箋に対応し始めたことにより、電子の処方箋発行を選択しなくとも、「調剤情報」に前日受け取った薬の情報も載っており驚きました。
- ✓ **薬局が先行して電子処方箋のシステムを導入し、調剤結果を登録することで、最新の調剤情報をマイナポータルで確認**できたのです。とても意味のあることだと患者の視点から改めて思いました。
- ✓ 同時に、自身が調剤してもらっている薬局が電子処方箋対応施設か否かによって、「調剤情報」として閲覧できる情報に差があるということを知っている患者はまだ少ないので周知してもよいのではと思いました。
- ✓ また、**マイナポータルと電子版お薬手帳の連携**が進み、より見やすくなると患者の健康管理に資すると感じました。新しい取り組みなので、最初は負担もあるかもしれませんが、**新しい時代として薬局もどんどん医療情報の連携に参加する**ことが望ましいと考えます。

電子処方箋の周知広報について

○ 電子処方箋の周知広報資料を作成していますので、薬局関係者の方々には是非ご協力をいただけますようお願いいたします。

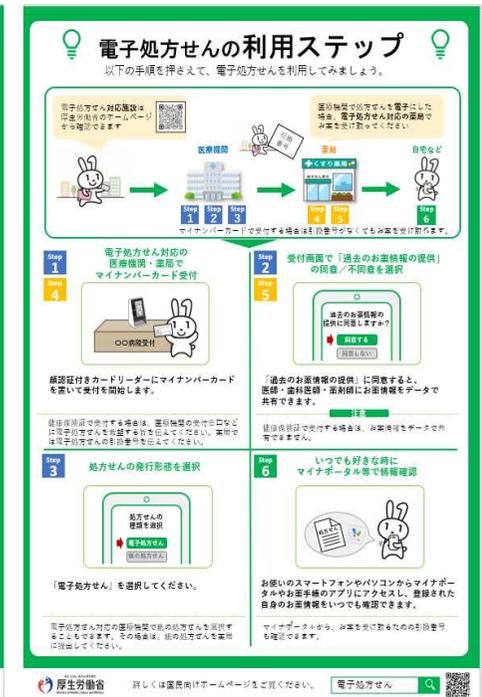
電子処方箋運用開始ポスター

電子処方箋が始まったこと・対応施設であることを示すポスター。
施設内に掲示してお使いいただいています。



患者向けリーフレット

電子処方箋のメリット、利用ステップ等が記載されたリーフレット。
医療機関・薬局等で患者への案内時に補助的に活用したり、
興味を持った患者への配布して活用いただけます。（8月公表）



その他、以下の資料等を作成し、さらに充実させていく予定

- 電子処方箋説明動画 1分弱の短尺で、マイナンバーカードでの受付から電子処方箋の活用を紹介する動画。施設内のサイネージ等での放映にご活用いただけます。動画が流せない施設向けのスライド版も同時作成予定。
- 医療現場の方が患者から電子処方箋の質問を受けた際に案内しやすい資料

医療機関・薬局向け、患者向け、様々な周知広報資料をお使いいただけるよう、厚生労働省ホームページに掲載しています。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/denshishohousen_soza.html